

令和6年 第1回定例会（3月）

一 般 質 問

質問 順位	議席 番号	質 問 者	質問 順位	議席 番号	質 問 者
1	1	飯 田 正 義	5	8	岸 野 雅 人
2	4	渡 辺 千 恵	6	2	水 谷 幸 乃
3	9	田 村 計 久	7	7	高 橋 政 喜
4	3	南 雲 あや子			

質問事項	質問要旨	答弁 要求
<p>1. 観光推進や経済効果を踏まえたリーフレット作成の進捗について</p>	<p>政府は観光立国推進基本計画（令和5年3月閣議決定）を策定し、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、戦略に基づいた施策を推進しています。また、観光地域づくり法人（DMO）については、世界に誇る観光地形成に向けたDMO形成等に取り組んでいます。DMOは全国で計282件（令和5年9月26日時点：広域連携DMO 10件、地域連携DMO 108件、地域DMO 164件）が登録されており、全国1,741市区町村の中でDMO設立や観光推進をしている自治体は限られており、どんな形であれ湯沢町の観光推進、新たな観光形成は全国だけでなく、世界へもインパクトあるものになると期待しています。</p> <p>令和6年1月18日に観光庁では、第1回「観光地域づくり法人の機能強化に関する有識者会議」が開催され、湯沢町の観光戦略会議に参加されている國學院大学の梅川先生、昨年「雪国観光圏シンポジウム」で講師をお越しいただいた芸術文化観光専門職大学の大社先生も、委員メンバーとして有識者会議に参加されていました。各地のDMO施策や戦略、戦術が必ずしも湯沢町に参考になるとは限りませんが、各地のDMO地域指標の把握状況によると「観光による経済波及効果17%」、「DMOの認知度8%」と観光による経済効果の把握が各地のDMOで把握が出来ておらず、DMOの取り組みや目指している観光に対する住民への理解は全国的に限りなく出来ていないことが調査でわかりました。</p> <p>他にも人材不足やインバウンド対策などの課題も挙げられていましたが、今後の方向性の案として、【「ブランディング戦略」を明確化するため、地域の観光地域づくりの指針としての「観光地経営戦略」と改め、戦略の期間を中長期（3～5年）とした上で、盛り込む必須内容を具体化してはいかか。】という見直し案が出されております。現在だとまだ案なので確定事項でないにせよ、12月議会の一般質問で「京都市のような観光関連産業のリーフレット作成」は、経済効果の把握、住民や地域事業者への理解にとって必要</p>	<p>町長</p>

<p>2. 地震の被害状況、湯沢町とJRとの連携について</p>	<p>となる旨を述べさせていただきました。湯沢DMOとリーフレット作成を検討する。と答弁がありましたが、その後の進捗について伺う。</p> <p>2024年1月1日16時10分に起きた能登半島地震は、マグニチュード7.6、震源の深さは16km、最大震度は石川県輪島市と羽咋郡志賀町で震度7を記録しました。</p> <p>湯沢町では地震発生直後、役場職員の皆さんで町内や管理施設の被害状況の確認を、連日行っていたと伺っています。</p> <p>幸いなことに大きな被害はなく、私自身安堵しました。しかし、新幹線で旅行に来られていたお客様は帰ることが出来ず、湯沢駅は多くの人で溢れていました。</p> <p>町としては、JRから救援の問い合わせがあれば、湯沢町公民館等の施設を開放することを検討していたと伺っていますが、その問い合わせがJRからなく、タクシーや宿泊施設の手配が出来なかったお客様は、駅構内や新幹線で一晩を過ごされていました。</p> <p>観光が主産業であり、年明け早々という多くのお客様が町に来られていた中で、町として「問い合わせがあつてからの対応」というのは正しい判断だったのでしょうか。</p> <p>観光客の方々が湯沢駅に溢れていたにも関わらず、救援の要請が来なかったこともJRと町との連携が、どこまで取れているのか不安に感じる部分もあります。</p> <p>質問としては、今回の地震発生後の湯沢町の被害状況やそれらの把握方法、JRと町との救援要請に関する取り決め、今後の対策について伺う。</p>	<p>町長</p>
----------------------------------	--	-----------

質問事項	質問要旨	答弁 要求
<p>1. 防災について</p>	<p>1月1日、突然の大きな揺れ。幸い湯沢町では、大きな被害はありませんでした。しかし、新幹線が止まり多くのお客様が行き場を失いました。宿泊先を探しても元旦なので、もう予約がいっぱいで泊まれない。途方に暮れるお客様で、駅の中は大混雑でした。新幹線のお客様の対応は、もちろんJRだと思います。しかし湯沢だけでなく、ほかの駅も止まっているので、なかなか指示が下りてこないようでした。</p> <p>湯沢町は観光地です。もし大きな地震などが起こった時、町民はもちろんですが、訪れているお客様に対しても対応できなければならないと思います。</p> <p>町は、外からのお客様に対して、どのような対応ができるのか。また、町民に対しても、何時大きな災害が来るかもわからないので、日頃の訓練が大事だと考える。町の取り組みについて伺う。</p> <p>① Yahoo! JAPANと災害協定を結んでいるが、現在どのような形で活用しているのか。この情報をもっと町民や来訪者に活用できないか伺う。</p> <p>② 今回新幹線が止まったことで駅の中は、夜まで大混雑であった。本来JRが考えることではあるが、行くあてのない観光客等は寒い中、大変な思いをされていた。</p> <p>「観光立町・湯沢町」としてやれることが、あったのではないか。JRと、災害における連携をもっと考えることが必要と思うが如何か。</p> <p>③ 湯沢町は5年に一回、町総合防災訓練を行っている。来年度は行う予定と聞いている。</p> <p>湯沢町は「災害に強い町」のせいか、町民の防災意識が低いとも感じられるところがある。この総合防災訓練を、もう少し町民参加の訓練にする必要があるのではと考えるが、町のお考えを伺う。</p>	<p>町長</p>

<p>2. 湯沢学園について</p>	<p>今年度、初めての湯沢学園の取り組み、教職員などについて、一般質問をさせていただきます。</p> <p>教育委員会をはじめ、学校の先生方には日頃から、湯沢の子供たちのためにご尽力いただき感謝しています。しかしこのところ、学園の中では様々な問題も報告されています。解決のための取り組みもおこなわれているが、根本はなんなのか、もう少し考える必要があるのではないかと考えています。</p> <p>教育の分野は奥が深い。これが答えだというものも難しい。しかし、「町づくりは人づくりから。人づくりは教育から」というように、子供たちの将来、町の発展、人口減少などこれからの町づくりに一番大切なのが教育ではないかと考えます。他の議員もこの一年、様々な湯沢学園の取り組みなど一般質問をされていた。それらを含め質問させていただきます。</p> <p>① 湯沢町の教職員は若い先生が多く、指導できる中間層が少ない。県教が決めることなので難しいとは思いますが、近隣地域では希望していただくための取り組みをしているところもある。また、若い先生で熱意のある方が大勢います。この先生方の力を発揮できる環境を作ることができるのは、管理職をはじめ教育委員会ではないかと思えます。現在行っている取り組み、今後やっていこうと考えていることはあるか伺う。</p> <p>② ここ数年の学園での問題、課題において大切なことは、学園（教員）、家庭（保護者）、地域の役割分担をしっかりと出すことではないかと思うがお考えを伺う。</p> <p>③ 湯沢学園のランドデザインにある経営方針のなかにも、湯沢学園の特色のある教育活動の推進をうたっている。様々な取り組みでの成果もありますが、例えば、野沢温泉村立野沢温泉小学校・中学校では村の特色を生かし、「地域への愛着と誇りを育み」、村を担う人材の育成を目指し、教育課程特例校として授業編成等行っている。目指す姿は湯沢町と近いと思います。湯沢町も、もっと湯沢らしい特色のある授業を打ち出していてもよいのではないか。これから取り組むことがあればお考えを伺う。</p>	<p>教育長</p>
--------------------	---	------------

質問事項	質問要旨	答弁 要 求
1. 職員採用試験について	この度の募集で6人が合格に至ったが、現在各課での業務遂行上、どのような課題があるのか。また。人員適正化計画が思うように進まない中で、今後の職員採用に対する考え方を伺います。	町 長
2. 指定管理について	指定管理が12件、この内には公募によらない指定管理も含まれるが、このところの「働き方改革」「労働賃金の見直し」など、職業環境の改善が求められている。「民間にできることは民間に」ということである意味、町による管理から切り離れたとは言え、「運営内容」「労働賃金」が見直されている形跡はみられない。このことについてどのように考えるか伺います。	町 長
3. 起業支援事業について	これまでに27件、多くの職種に起業支援が行われた。これまでの実態と実績評価をどのようにとらえているか、今後の起業支援事業について、新たな考えは持ち合わせていないか伺います。	町 長
4. 公営施設のアンケート調査について	公共施設のアンケート調査が行われたが、この調査の結果を受けて、今後どのように政策に反映させるつもりか。また、目的は何か伺います。	町 長
5. 専決処分について	わが町の専決処分案件は、かねてから県内町村の中でずば抜けて多い。定例議会の案件も少ない中、議員が行政に関与する、すなわち議員にとって色々な案件を審査する機会が少なくなる。このことは専門家からも、議会の空洞化の要因の一つと指摘されている。このことをどのように考えるか、また今後に対する考えを伺います。	町 長

質問事項	質問要旨	答 弁 要 求
<p>1. 現行の健康保険証の存続を</p>	<p>今年12月2日から、現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化することとされています。</p> <p>1月24日の生活福祉常任委員会では、マイナ保険証への移行について説明がありました。今年8月からの被保険者証の有効期限は、マイナ保険証に一本化されたとした今年の12月1日までではなく、来年7月末までの1年間となるそうです。また、来年8月以降発行される資格確認書は、当初、必要な利用者から申請してもらうことになっていましたが、そうではなく一律に発行されるようです。当然のことですが、関係者にとってよかったと思います。</p> <p>令和7年度以降は、8月1日にマイナ保険証を保有していない全ての方に、従来の被保険者証と同様に資格確認書を交付する。資格確認書の様式は、現行の被保険者証からの変更を最小限に止め、同じサイズで記載項目も同じとする予定だそうです。これを踏まえて以下質問します。</p> <p>① 「マイナ保険証」と「現行の被保険者証」と「資格確認書」の違いは何ですか。町民にとって何が変わるのでしょうか。</p> <p>例えば、医療機関等で支払う医療費などに差異はあるのでしょうか。また、医療機関や保険者（国保の場合、町と県）も、それぞれの保険証によって診療報酬などに差異があるのでしょうか。</p> <p>② 後期高齢者の場合も前年の所得により、窓口負担の割合が1割、2割と区分されると思います。マイナンバーカードに保険証機能を紐づけていても、カードの表面には負担割合は記入されていないので、自分が何割負担なのかすぐには分かりません。負担割合が、年によって変わる場合もあります。国保も同じだとおもいますが、マイナポータルにアクセスし確認するには、スマホやパソコンが必要で、難しい人もいるとおもいます。自分が、今年の負担割合がどうなるのかについて、湯沢町等から通知はあるのでしょうか。また、マイナ保険証への負担割合の判定結果は、いつの時点で、どのようなシステム上の手続きを</p>	<p>町 長</p>

て、行われるのでしょうか。

- ③ マイナ保険証の利用率は、現在も相当低いにも関わらず、様々な問題を引き起こしています。

湯沢町民もどこで医療を受けるか分かりません。これが本格的に運用となると、大きな混乱が予想されます。

カードは作ったけれど、保険証機能を紐づけたかどうかははっきりしないという方もいると思います。

また、全体の問題として、そもそも自分の医療データが蓄積されていくことを望まないとか、不安に感じている方も多数おられると思うのですが、こうしたことは考慮されていないようです。

そのうえで、町長に伺います。マイナ保険証の運用は中止または延期することと、現行の紙の被保険者証を交付すれば何の問題もないわけですので、来年以降も存続するよう国に働き掛ける意思はありませんか。

質問事項	質問要旨	答弁 要求
<p>1. 「もっと愛される湯沢病院」を目指して</p>	<p>令和5年度一般会計当初予算の病院事業会計補助金は3億7,782万円です。病院事業会計当初予算の今年度の大きな支出では、収益的支出の「経費」修繕費5,200万円、委託料1,057万円、減価償却費9,535万円、資本的支出の「施設整備費」工事請負費4,432万円、医療器械購入費2,010万円、「企業債償還金」6,351万円など。これらは方針や必要性に基づくものです。この他、収益的支出として指定管理の協定に基づき、経営健全化交付金1億4,000万円が支出されています。病院事業会計は、湯沢病院の経営状況とは全く別物です。指定管理契約で運営される病院の決算書を、議会が見てチェックすることはありません。</p> <p>湯沢病院は、365日24時間の救急対応、総合診療科はじめ外科・眼科・小児科・歯科と内視鏡検査・睡眠外来、そして今年度「介護医療院」を開業しました。新型コロナ禍以降、発熱外来も設置されています。地方の県境の自治体としては、過分なほどの有難い体制となっています。</p> <p>投資と維持管理に町の税金がこれだけ投入されるからには、湯沢病院の医療や介護内容のさらなる向上と同時に、内外のイメージアップ戦略が必要ではないかと感じています。つまり「町民に愛される病院」でなければならないと考えます。そうでないと町民にとって、また地域医療振興協会にとっても不幸なことと言えます。</p> <p>そこで指定管理契約とは別に、両者を中心に「改善向上委員会」のような取組みを始めてはいかがでしょうか。湯沢病院の目指す姿へ向けて、評価されている事項、苦情を含めた問題点の洗い出し、対応策の検討と実施計画など。今はそれらに当たるべき時期に来ている、或いはずっと以前からそんな取組みをすべきだったと言えます。いかがですか。</p>	<p>町長</p>
<p>2. DMO湯沢町観光まちづくり機構の将来に向けて</p>	<p>一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構（以下「機構」）には、町の欠くべからざる組織として観光面からまちづくりに貢献してほしい。収益を上げながら自立自走してほしい。さらにそれぞれの地域行事への提案や発信ができるよ</p>	<p>町長</p>

うであってほしい。例えば「湯沢版 新日本風土記」のような、民衆の文化にこそ目を向けるべきではないか。そんな思いです。「地域のことは地域で…」と、町長からはよく聞くフレーズですが、「湯沢温泉夏まつり」は規模が小さくなりましたし、「湯沢温泉雪まつり」は布場ゲレンデの変化もあり、行われなくなりました。新型コロナ禍のせいもありますが、言われるところの「地域」たる「越後湯沢温泉観光協会（以下「温観」）」が、まちづくり機構の支部となったことが大きく影響していると感じています。

今後の夏まつりや雪まつりが、形を変えながらも地域に認められるものになったときが、本当の意味での「温観支部化の完了」なのかと感じるところです。

とにもかくにも「DMOじゃないと、国の助成は頂けない」。そんな方向性からDMOの長所を説かれ、行政主導で「一般社団法人 湯沢町観光協会」からDMOの「機構」に移行されたように感じています。

湯沢町は、DMO移行までの調査検討費用も支出していたと記憶しますし、現在の「機構」は、町からの純粋な補助金が全収入の58%の8,500万円、さらに令和4年度未執行の236万円を収入します。一方、会費と収益事業の合計は32.6%の4,775万円ほどです。これは「機構」に対する湯沢町の立場を如実に現わしています。

① 町の「機構」への関与度合いと組織外部の一地域住民としての素直な疑問です。収支の上で自立していた「温観」が「機構」の支部となった今、今後の組織のあり方の方向性をどうお考えですか。

具体的には、旧「温観」以外の、所謂「単協」も支部化されて行くべきだとお考えですか。それとも、旧「温観」だけが支部化されれば、それで良とお考えですか。

② 私は「文化こそ観光」だと考えています。京都などその最たるものでしょうし、地方の神社の祭礼だって民衆文化イベントです。しかし「機構」の事業報告と本年度計画を見ると、「地域の大切な文化を守り発信しよう」、そんな感覚が「プロジェクトE」では不十分だと感じます。私は各地域の文化的な取り組みにも、提案や発信を含めた「機構」の関与が必要だと考えます。いかがですか

質問事項	質問要旨	答弁 要求
1. 介護医療院について	<p>12月1日より湯沢町病院事業として、「介護医療院 ゆきざくら」が開院した。“保健医療センターだより”や“担当ケア”を通して情報周知はされていると思うが、概要が町民へ浸透していない様子がみられている。</p> <p>① 12月1日から運用が開始されたが、現在の申込数、待機者数、稼働率（数）の現状は。</p> <p>② 介護医療院に転換することで、今までレスパイト目的での入院していた利用者が、利用できないという課題があったと思う。移行期間だったこともあるが、この冬はこのレスパイト入院の可否に対して、「入院できずに困った」「介護者の負担が増加した」などの声などはなかったか。</p>	町長
2. 学校図書について	<p>9月の一般質問で「子供の読書・図書環境」について質問した。その後の活動について問う。</p> <p>① 有志の地域住民が主体となって「コミュニティースクールを生かした学校図書館」を目標にCO-SHA ソウゾウプロジェクトが開始された。</p> <p>先日の視察では、地域と子供たちが関わり合い、魅力的な図書室の空間になったと感じた。学校での子供たちの読書の様子や、図書室への意識変化はあったか。</p> <p>② 司書配置を前向きに検討していると伺ったが、新年度からの体制を問う。</p>	教育長

質問事項	質問要旨	答弁 要求
<p>1. 湯沢町地域防災計画について</p>	<p>令和6年1月1日午後4時10分ごろ発生しました石川県能登地方を震源とする地震は、富山県・新潟県にも甚大な被害を与えました。この地震により亡くなられた皆様には心よりお悔み申し上げます。また、多くの人達が受けた災害に対しお見舞い申し上げます。</p> <p>① 湯沢町は地震に強いと言われておりますが、新潟県も大きな地震を体験しております。平成16年10月23日最大震度7の中越地震です。皆さんも記憶にあると思いますが、山古志村を中心とする地震は今でも鮮明に記憶しております。また、平成23年3月11日には福島、3月12日午前3時59分には長野県北部地震と、立て続けに地震が発生しました。</p> <p>長野県北部の栄村とは近い関係もあり、湯沢町でも停電が発生し町としても大変な思いをしたことは、13年たった今日でも忘れていないと思います。</p> <p>震災対策編では、「第2節 住民及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務または業務の大綱」。1.基本方針では、「自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進することで、住民、地域、行政等が一体となって最善の対策をとる。」と記されています。湯沢町には51町内が有りますが、現在、自主防災組織はどのくらい活動されているのか伺います。</p> <p>② 湯沢町は多くの町有施設を、指定した各業者と基本協定を結び、業務をお願いしております。協定書のなかには、管理すべき物件が有ります。令和6年1月1日の地震発生時には、それらに大きな破損の報告は無く一安心でしたが、災害はいつ発生するかわからないわけです。被害があった場合、速やかな対応をするために、どのような考えをお持ちなのか伺います。</p>	<p>町長</p>

<p>2. 防災緊急ラジオの残量について</p>	<p>令和4年9月議会において、防災緊急ラジオの残量について質問しました。</p> <p>9月議会の答弁は、5月の町内会長会議で各町内に周知をお願いする予定でしたが、新型コロナの拡大により、中止となり文書により、防災ラジオの貸出しについての周知をお願いしたところと答弁されていますが、現在の在庫数はいくつあるのか伺います。</p>	<p>町長</p>
<p>3. 町内の空き家における住宅買収について</p>	<p>町内における空き家、そして住宅買収について、町はどのような対策を考えているのか伺います。</p> <p>各町内において住宅買収に伴い町内会が壊れ、このまま放置しておきますと町内会が成り立ちません。近年、住民の方から多く質問されます。</p> <p>私としては、「町長の見解をお聞きしておきます。」と答える事しかできませんので、住民の不安解消を図るため、町長からの説明をお願いします。この件に関しては令和5年6月議会で質問しておりますので、同じ答弁にならないように町長の考えを伺います。</p>	<p>町長</p>